

2. 安全

事業費 2兆6,573億円(1.02倍)
国費 1兆4,449億円(1.01倍)

目標7 水害等による被害の軽減

事業費1兆5,555億円(0.99倍)、国費8,972億円(0.98倍)

○水害、土砂災害等に対する地域の対応力の強化

事業費1兆5,314億円(0.99倍)、国費8,811億円(0.99倍)

◇流域一体となった治水対策の推進*新

◇下水道総合浸水対策緊急事業の拡充新

◇都市水害対策共同事業の創設*新

◇下水道による積雪対策の推進

◇地域の防災拠点の保全*新

◇洪水流下阻害部緊急解消事業等の創設*新

◇ゼロメートル地帯等における緊急高潮対策(高知海岸(高知県)、高松港海岸(香川県)等)

○防災・気象情報の高度化、伝達の推進

事業費2億円(1.00倍)、国費25億円(1.55倍)

◇気象ドップラーレーダーの整備(高知県、沖縄県)

◇次世代気象情報通信処理システム(西日本アデス等)の整備新

◇次世代アメダスの整備*新

主な業績指標：

- ・洪水による氾濫から守られる区域の割合 57.8% (H14) → 59.7% (H17) → 61.7% (H19)
- ・床上浸水を緊急に解消すべき戸数 約9万戸 (H14) → 約6.6万戸 (H17) → 約6万戸 (H19)
- ・下水道による都市浸水対策達成率 51% (H14) → 53% (H17) → 54% (H19)
- ・ハザードマップ認知率
 - 洪水：4% (H12) → 40% (H17) → 70% (H18)
 - 火山：30% (H12) → 73% (H17) → 76% (H18)
- ・土砂災害から保全される戸数 約120万戸 (H14) → 130万戸 (H17) → 約140万戸 (H19)
- ・土砂災害から保全される災害時要援護者関連施設数 約3,100施設 (H14) → 3,700施設 (H17) → 約4,100施設 (H19)
- ・津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積 約15万ha (H14) → 約12.4万ha (H17) → 約10万ha (H19)

目標 8 地震・火災による被害の軽減

事業費 4,642 億円 (1.05 倍)、国費 2,348 億円 (1.00 倍)

○地震、火災に強い都市、市街地等の形成

事業費 4,102 億円 (1.06 倍)、国費 2,066 億円 (1.01 倍)

◇密集市街地の緊急整備 (都市防災総合推進事業、防災街区整備事業等の拡充) *^新

◇エレベーター耐震化支援制度の創設等住宅・建築物の耐震化の促進 *^新

◇帰宅困難者対策のための防災公園事業の拡充 *^新

(駒沢オリンピック公園 (世田谷区、目黒区) 等)

◇緊急輸送道路の橋梁耐震補強 3 箇年プログラムに基づく取組み等道路の防災・震災対策の推進

◇官庁施設の耐震対策の推進 (名古屋港湾合同庁舎 (別館) (名古屋市) 等)

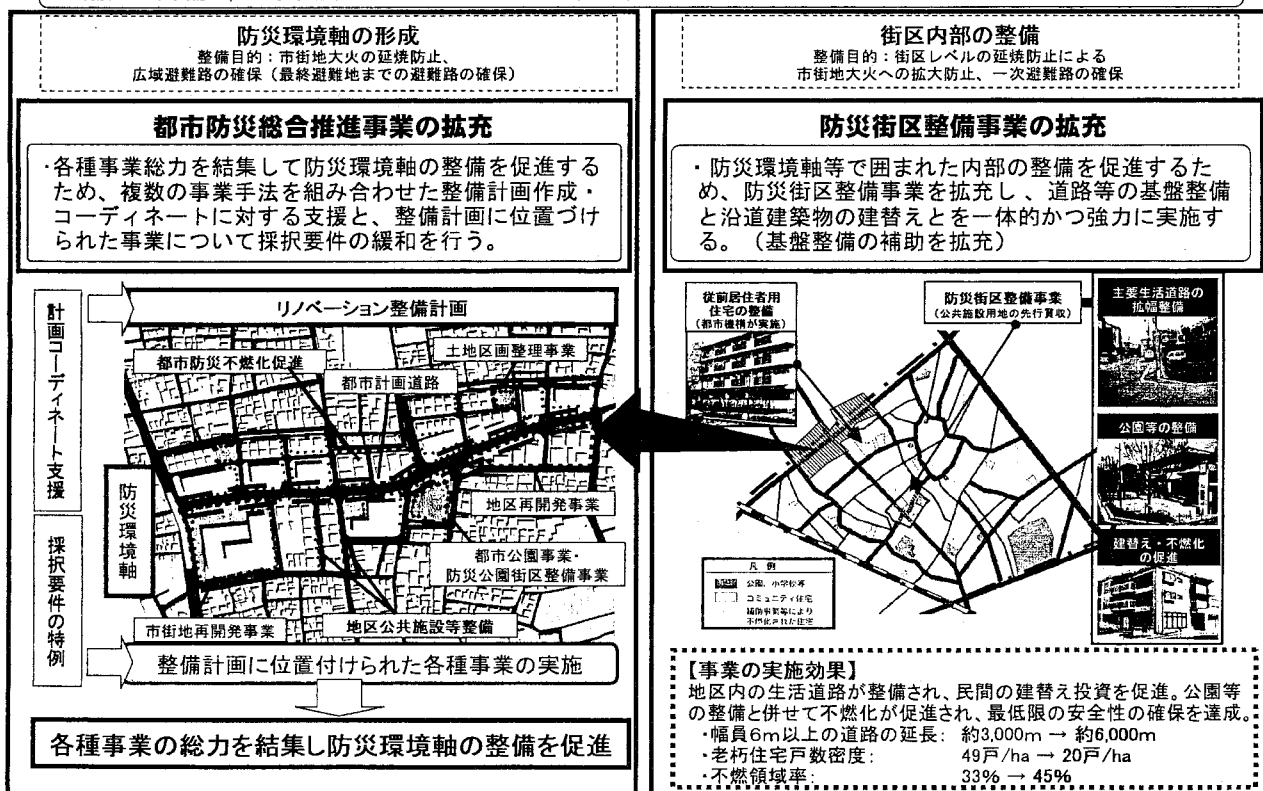
◇東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の整備の推進

(国営公園整備事業：国営東京臨海広域防災公園 (江東区)、港湾整備事業：川崎港 (川崎市))

◇港湾における大規模地震対策の推進

【密集市街地の緊急整備】

重点密集市街地について、広域レベルの対策 (防災環境軸の形成) と街区レベルの対策 (街区内部の整備) を両輪として実施することにより、5 箇年で緊急整備。



○総合的な津波対策の強化

事業費185億円（1.06倍）、国費116億円（1.08倍）

◇地震防災対策強化地域等における緊急津波対策（海岸耐震対策緊急事業の創設） * ◇新

（豊橋海岸（愛知県）、三河港海岸（愛知県）等）

○地震予測精度の向上及び監視体制の強化

国費16億円（1.07倍）

◇震度観測体制の強化（震度計等の整備） ◇新

◇日本海溝・千島海溝地震観測体制の強化 ◇新

主な業績指標：

- ・災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合
66%（H14）→73%（H17）→76%（H19）
- ・地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消
約13,000ha（H14）→約11,100ha（H17）→約10,000ha（H19）
- ・新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率 75%（H15）→84%（H22）
- ・特定建築物の耐震化率 75%（H15）→84%（H22）
- ・一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合
約9%（H14）→約13%（H17）→約25%（H19）
- ・港湾による緊急物資供給可能人口
約1,900万人（H14）→約2,040万人（H17）→約2,600万人（H19）
- ・地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地（約8,000ha）のうち最低限の安全性の確保に係る進捗状況
0（H14）→約29%（H17）→約3割（H19）

目標9 交通安全の確保

事業費6,096億円（1.05倍）、国費2,727億円（1.08倍）

○道路・公共交通の安全対策等

事業費4,419億円（1.08倍）、国費1,809億円（1.18倍）

- ◇軌道強化等鉄道における安全対策の推進
- ◇運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備
- ◇鉄道、航空におけるヒューマンエラー事故防止対策等の推進
- ◇ヒューマンエラー事故防止のための技術の研究・開発の実施
- ◇運転者登録制度の実施地域拡大等によるタクシーの安全性・質の向上 * ◇新
- ◇踏切保安設備の整備の促進・「開かずの踏切」速効対策の推進
- ◇輸送の安全向上のための優良な労働力（トラックドライバー）確保対策の実施 ◇新
- ◇超高速船の安全対策の推進 ◇新
- ◇自治体が管理する道路橋の長寿命化のための修繕計画策定事業の創設 * ◇新
- ◇事故危険箇所やあんしん歩行エリア等の交通事故対策の推進
- ◇ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化
- ◇放置艇対策の推進
- ◇道路施設の安全を確保するための道路構造物補修の重点的・計画的実施

○ハイジャック・テロ対策の充実・強化

事業費0.8億円(皆増)、国費2億円(0.89倍)

- ◇国際的なハイジャック・テロ対策等航空保安対策の強化
- ◇内航フェリーターミナル等における保安対策の強化
- ◇交通機関におけるテロ対策強化のための手荷物検査等における次世代検査技術の研究開発の推進

○安全かつ効率的な国際物流の実現

国費1億円(0.89倍)

◇物流セキュリティ強化及びこれに連動した物流効率化の実現方策等に関する調査研究の実施

主な業績指標：

- ・航空機に対するハイジャック・テロの発生件数
0件(H14) → 0件(H17) → 0件(H16以降毎年度)
- ・国内航空における航空事故発生件数
18.4件/年(H10-14平均) → 16.6件/年(H13-17平均) → 16.6件/年(H15-19平均)
- ・道路交通における死傷事故率
118件/億台キロ(H14) → 120件/億台キロ(H17暫定値) → 約1割削減(108件/億台キロ)(H19)
- ・あんしん歩行エリア内の全死傷事故及び歩行者・自転車死傷事故の抑止率
全死傷事故：H19年までに約2割
歩行者・自転車死傷事故：H19年までに約3割
- ・事故危険箇所対策実施箇所の死傷事故の抑止率
H19年までに約3割
- ・事業用自動車の運行管理に起因する事故割合
56%(H11) → 58%(H16) → 50%(H22)
- ・遮断機のない踏切道数 5,928箇所(H12) → 4,939箇所(H17) → 4,000箇所(H22)
- ・港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率
45%(H8) → 45%(H14) → 55%(H18)
- ・道路構造物保全率
橋梁：86%(H14) → 85%(H17) → 93%(H19)
舗装：91%(H14) → 94%(H17) → H14の水準を維持(H19)
- ・「開かずの踏切」の対策率 15%(H17) → 100%(H22)

目標10 海上における治安の確保

事業費281億円(1.50倍)、国費402億円(1.43倍)

○海上における治安対策の強化

事業費281億円(1.50倍)、国費402億円(1.43倍)

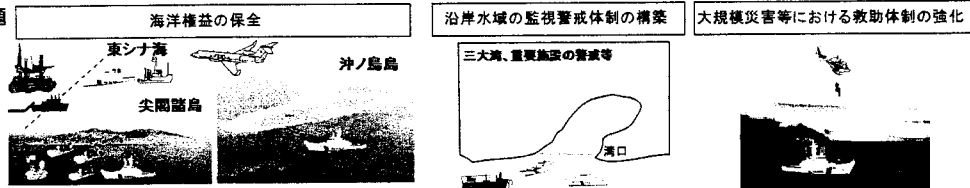
- ◇巡視船艇・航空機等の緊急整備
- ◇海上犯罪の予防・取締りの強化

巡視船艇・航空機等の緊急整備

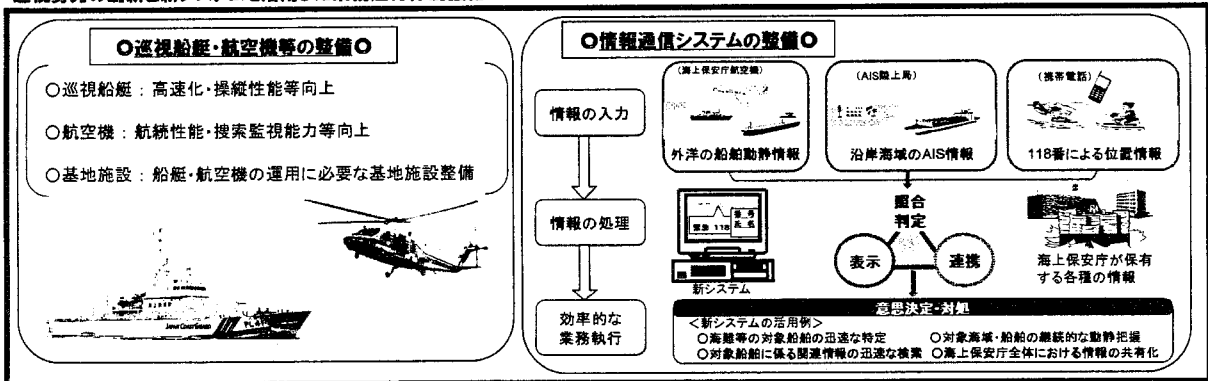
巡視勢力の現状と背景

- 昭和50年代に整備された巡視船艇・航空機の老朽・旧式化により、海上保安庁が行う犯罪取締りや救助活動に支障
- 海洋権益の保全等の新たな業務課題に対応するため、高性能化を図った巡視船艇・航空機の整備が急務

●新たな業務課題



巡視勢力の刷新と新システムを活用した業務遂行体制強化



主な業績指標:

- ・海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数
0件(H14) → 0件(H17) → 0件(H17以降毎年度)
- ・薬物・銃器密輸事犯の摘発件数
20.6件(H8-12の平均) → 15.6件(H13-17の平均) → 22.0件(H14-18の平均)

目標11 船員災害の防止

国費0.1億円(2.80倍)

○船員労働環境等の整備

国費0.1億円(2.80倍)

- ◇船員労働環境等の整備

主な業績指標:

- ・船員災害発生率 13.2‰(H14) → 11.3‰(H17) → 10.8‰(H19)